

〔事業計画〕

危険建物改築計画

事業名	事業主体	昭和40～45年度		昭和46～50年度	
		事業内容・事業量	事業費	事業内容・事業量	事業費
危険建物改築	市町村	危険建物改築坪数42,774坪 鉄筋造(80%) 82×34,219=2,805,958千円 鉄骨造(20%) 66×8,555=564,630千円	3,370,588千円	危険建物改築坪数 34,875坪 鉄筋造(80%) 82×27,900=2,287,800千円 鉄骨造(20%) 66×6,975=460,350千円	2,333,835千円

(4) 一般設備の充実

〔施策設定の理由〕

第46表 学校規模別教材の充足

	小学校			中学校		
	5学級以下	6～23学級	24学級以上	5学級以下	6～23学級	24学級以上
共通教材	51.7	57.6	63.6	50.3	46.3	56.7
国語	-	-	-	20.3	7.5	9.8
社会	47.7	32.8	44.4	5.2	6.4	10.3
算数数学	25.6	26.6	28.4	51.5	45.7	47.5
音楽	46.7	37.3	40.8	19.1	22.2	32.8
図工美術	8.6	11.5	20.9	25.0	29.9	53.6
保健体育	25.8	34.9	41.5	24.6	34.7	51.8
技術家庭	13.0	13.5	21.1	22.3	25.2	26.0
外国語	-	-	-	19.1	9.7	9.9
進路指導	-	-	-	6.7	9.3	18.4
(平均)	31.3	30.6	37.2	24.4	23.7	31.7

(昭36 学校設備調査)

第46表は、学校規模別に教材の所有状況を、基準にてらしてその充足率で示したものであるが、これによると、

- a 学力の要因と結びつく教材の充足率はまことに貧弱である。基準の $\frac{1}{2}$ 以上充足しているのは、小学校の共通教材（各規模とも）、中学校の共通教材（5学級以下）図工美術（24学級以上）、保健体育（24学級以上）のみである。
- b 小、中学校とも充足率の比較的良好なのは、24学級以上の学校であり、一般に規模が小さくなるにつれて充足率は低くなっていく。

また、文部省でまとめた「地方教育費の調査報告書」によれば、昭和35会計年度からの児童生徒ひとり当りの教材、図書に用いた教育費の状況は、第47表のとおりである。これによれば、

- (a) 本県の教育費において、全国平均、富山県より多く支出したのは、中学校の昭和35年教材用設備備品費、昭和36年の図書購入費のみで、他はいずれも少ない。
- (b) 小学校について、富山県と比較すると、設備備品では301円、消耗品では48円、図書では